# 平成24年12月期　決算短信〔日本基準〕（連結）

平成25年２月15日


上 場 会 社 名　片倉工業株式会社　　上場取引所　東
コ ー ド 番 号　3001　　ＵＲＬ　http://www.katakura.co.jp/
代　　表　　者　（役職名）代表取締役社長　（氏名）竹内　彰雄
問合せ先責任者　（役職名）執行役員経理部長　（氏名）佐野　公哉　（TEL）03(6832)0229

定時株主総会開催予定日　平成25年３月28日　配当支払開始予定日　平成25年３月29日
有価証券報告書提出予定日　平成25年３月28日
決算補足説明資料作成の有無　：無
決算説明会開催の有無　：有（機関投資家・アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

## １．平成24年12月期の連結業績（平成24年１月１日～平成24年12月31日）

### (1) 連結経営成績

（%表示は対前期増減率）

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 当期純利益 | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 24年12月期 | 47,226 | △1.2 | 1,837 | △15.7 | 2,318 | △14.8 | 701 | △60.4 |
| 23年12月期 | 47,790 | △3.6 | 2,181 | 108.0 | 2,722 | 106.2 | 1,772 | △55.5 |

（注）　包括利益　24年12月期　3,748百万円（30.0%）　23年12月期　2,884百万円（△37.0%）

| | １株当たり当期純利益 | 潜在株式調整後１株当たり当期純利益 | 自己資本当期純利益率 | 総資産経常利益率 | 売上高営業利益率 |
|---|---|---|---|---|---|
| | 円 銭 | 円 銭 | % | % | % |
| 24年12月期 | 19.95 | ― | 1.6 | 2.0 | 3.9 |
| 23年12月期 | 50.41 | ― | 4.2 | 2.4 | 4.6 |

（参考）　持分法投資損益　24年12月期　4百万円　23年12月期　4百万円

### (2) 連結財政状態

| | 総資産 | 純資産 | 自己資本比率 | １株当たり純資産 |
|---|---|---|---|---|
| | 百万円 | 百万円 | % | 円 銭 |
| 24年12月期 | 116,276 | 66,456 | 39.4 | 1,302.69 |
| 23年12月期 | 112,932 | 63,133 | 38.1 | 1,225.13 |

（参考）　自己資本　24年12月期　45,793百万円　23年12月期　43,067百万円

### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

| | 営業活動によるキャッシュ・フロー | 投資活動によるキャッシュ・フロー | 財務活動によるキャッシュ・フロー | 現金及び現金同等物期末残高 |
|---|---|---|---|---|
| | 百万円 | 百万円 | 百万円 | 百万円 |
| 24年12月期 | 2,957 | △5,122 | 338 | 6,194 |
| 23年12月期 | 589 | 463 | 738 | 8,021 |

## ２．配当の状況

| | 年間配当金 | | | | | 配当金総額（合計） | 配当性向（連結） | 純資産配当率（連結） |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | 第１四半期末 | 第２四半期末 | 第３四半期末 | 期末 | 合計 | | | |
| | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 百万円 | % | % |
| 23年12月期 | ― | ― | ― | 10.00 | 10.00 | 351 | 19.8 | 0.8 |
| 24年12月期 | ― | ― | ― | 10.00 | 10.00 | 351 | 50.1 | 0.8 |
| 25年12月期（予想） | ― | ― | ― | 10.00 | 10.00 | | 43.9 | |

## ３．平成25年12月期の連結業績予想（平成25年１月１日～平成25年12月31日）

（%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 当期純利益 | | １株当たり当期純利益 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 円 銭 |
| 第２四半期（累計） | 26,000 | 2.1 | 600 | △59.0 | 900 | △46.6 | 500 | △28.5 | 14.22 |
| 通　　期 | 49,000 | 3.8 | 1,900 | 3.4 | 2,400 | 3.5 | 800 | 14.1 | 22.76 |

※　注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）　：無
　　新規　―　社（社名）　　、除外　―　社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
　①　会計基準等の改正に伴う会計方針の変更　：有
　②　①以外の会計方針の変更　：無
　③　会計上の見積りの変更　：有
　④　修正再表示　：無
　(注)詳細は、添付資料22ページ「会計方針の変更」及び「会計上の見積りの変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

| | | | | |
|---|---|---|---|---|
| ①　期末発行済株式数（自己株式を含む） | 24年12月期 | 35,215,000株 | 23年12月期 | 35,215,000株 |
| ②　期末自己株式数 | 24年12月期 | 61,665株 | 23年12月期 | 61,348株 |
| ③　期中平均株式数 | 24年12月期 | 35,153,523株 | 23年12月期 | 35,154,104株 |

(注)１株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、添付資料35ページ「１株当たり情報」をご覧ください。

（参考）個別業績の概要

１．平成24年12月期の個別業績（平成24年１月１日～平成24年12月31日）

(1) 個別経営成績　（%表示は対前期増減率）

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 当期純利益 | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 24年12月期 | 16,336 | △3.3 | 688 | 65.5 | 988 | 47.2 | 159 | △89.3 |
| 23年12月期 | 16,886 | 0.5 | 416 | 27.9 | 671 | 72.2 | 1,484 | △60.8 |

| | １株当たり当期純利益 | 潜在株式調整後１株当たり当期純利益 |
|---|---|---|
| | 円 銭 | 円 銭 |
| 24年12月期 | 4.52 | ― |
| 23年12月期 | 42.24 | ― |

(2) 個別財政状態

| | 総資産 | 純資産 | 自己資本比率 | １株当たり純資産 |
|---|---|---|---|---|
| | 百万円 | 百万円 | % | 円 銭 |
| 24年12月期 | 48,450 | 17,297 | 35.7 | 492.06 |
| 23年12月期 | 45,931 | 15,723 | 34.2 | 447.28 |

（参考）　自己資本　　24年12月期　17,297百万円　23年12月期　15,723百万円

２．平成25年12月期の個別業績予想（平成25年１月１日～平成25年12月31日）

（%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 当期純利益 | | １株当たり当期純利益 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 円 銭 |
| 第２四半期（累計） | 8,100 | △2.4 | 50 | △89.6 | 250 | △64.0 | 100 | △43.3 | 2.84 |
| 通　　期 | 16,500 | 1.0 | 250 | △63.7 | 650 | △34.3 | 200 | 25.7 | 5.69 |

※　監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※　業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は様々な要因により大きく異なる可能性があります。
業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注記事項については、添付資料３ページ「１．経営成績　（１）経営成績に関する分析（次期の見通し）」をご覧ください。

・当社は、平成25年２月22日に機関投資家・アナリスト向けの説明会を開催する予定です。この説明会で配布した資料等については、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

１．経営成績　・・・・・・・・・・・・・・・2
(1)　経営成績に関する分析　・・・・・・・・・・・・・・・2
(2)　財政状態に関する分析　・・・・・・・・・・・・・・・4
(3)　利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当　・・・・・・・・・・・・・・・5
２．企業集団の状況　・・・・・・・・・・・・・・・6
３．経営方針　・・・・・・・・・・・・・・・8
(1)　会社の経営の基本方針　・・・・・・・・・・・・・・・8
(2)　中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題　・・・・・・・・・・・・・・・8
４．連結財務諸表　・・・・・・・・・・・・・・・10
(1)　連結貸借対照表　・・・・・・・・・・・・・・・10
(2)　連結損益計算書及び連結包括利益計算書　・・・・・・・・・・・・・・・12
(3)　連結株主資本等変動計算書　・・・・・・・・・・・・・・・15
(4)　連結キャッシュ・フロー計算書　・・・・・・・・・・・・・・・17
(5)　継続企業の前提に関する注記　・・・・・・・・・・・・・・・19
(6)　連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項　・・・・・・・・・・・・・・・19
(7)　会計方針の変更・・・・・・・・・・・・・・・

# １．経営成績

## （１）　経営成績に関する分析

### （当連結会計年度の経営成績）

当連結会計年度におけるわが国経済は、東日本大震災からの復興需要等により緩やかながら回復の兆しが見えたものの、欧州の債務危機や新興国の経済成長の鈍化、円高の長期化等、先行きは不透明な状況で推移いたしました。

このような環境のなか、当社グループは、「成長事業への転換」に向けた基盤構築を図るとともに、「新規事業の創出」のため新規事業室を立ち上げる等新たな体制をスタートさせました。繊維・医薬品・機械関連等の製造事業におきましては、付加価値の高い製品提供、より一層の原価低減、独自性のある製品の開発強化に努めてまいりました。また、ショッピングセンター等の不動産事業におきましては、施設鮮度の維持、効率的な費用支出を行うとともに、お客様のニーズを適切に反映した事業運営に努めてまいりました。

この結果、当連結会計年度の売上高は、機械関連事業において消防自動車の売上が増加したものの、医薬品事業において薬価引き下げの影響等により減収となったことや繊維事業において肌着・靴下等が減収となったことにより、472億26百万円（前連結会計年度比1.2％減）となりました。

営業利益は、機械関連事業で売上高が増加し、固定費の削減も図り利益改善が実現したものの、粗利率の高い医薬品事業の売上高が減少したため、18億37百万円（同15.7％減）となり、経常利益は、23億18百万円（同14.8％減）となりました。

当期純利益は、７億１百万円（同60.4％減）となりました。なお、前連結会計年度に比べ当期純利益が減少したのは、前連結会計年度は生物科学研究部門（同部門の松本分室を除く）の事業譲渡益を計上していたことによるものであります。

事業別の状況は次のとおりであります。

＜売上高の内訳＞

| | 平成23年12月期（百万円） | 平成24年12月期（百万円） | 増減 | |
|---|---|---|---|---|
| | | | （百万円） | （％） |
| 繊維 | 11,226 | 10,160 | △1,066 | △9.5 |
| 医薬品 | 17,790 | 16,399 | △1,390 | △7.8 |
| 機械関連 | 7,852 | 10,064 | 2,212 | 28.2 |
| 不動産 | 6,818 | 6,759 | △59 | △0.9 |
| その他 | 4,102 | 3,842 | △260 | △6.3 |
| 合計 | 47,790 | 47,226 | △564 | △1.2 |

### ①　繊維事業

肌着・靴下等の衣料品は、カジュアルインナー・補整下着・肌着とも大手量販店への販売が低迷し減収となりました。

また、機能性繊維は、水溶性繊維「ソルブロン」の中国向け販売が落ち込んだため減収となりました。

この結果、繊維事業の売上高は101億60百万円（前連結会計年度比9.5%減）となりました。

営業利益は、粗利率の改善やコスト削減に努めたものの、２億67百万円（同1.1%減）となりました。

**②　医薬品事業**

医薬品事業は、不整脈治療剤「アミオダロン塩酸塩速崩錠」及び心不全治療薬 「ピモベンダン錠」が順調に推移いたしましたが、 薬価引き下げの影響に加え、経口糖尿病用剤「メデット錠」が競合品の影響を受けたことにより減収となりました。

この結果、医薬品事業の売上高は163億99百万円（同7.8%減）となりました。

営業利益は、研究開発費が減少したものの５億48百万円（同61.0%減）となりました。

**③　機械関連事業**

消防関連機器は、復興需要による受注増や前連結会計年度に受注した車両の納車期日の到来により、消防自動車の出荷が当連結会計年度に集中したことから増収となりました。

トラック部品は、タイの関税引き上げ前の増産の影響で増収となりました。

この結果、機械関連事業の売上高は100億64百万円（同28.2%増）となり、営業利益は、２億83百万円（前連結会計年度は２億32百万円の損失）となりました。

**④　不動産事業**

不動産事業は、住宅展示場（埼玉県さいたま市）のリニューアルの実施等施設の鮮度維持を図るとともに、お客様のニーズを適切に反映した事業運営に努めてまいりました。

なお、大宮ゴルフセンター（埼玉県さいたま市）については、さいたま新都心駅前社有地第二期開発に伴い当連結会計年度12月に営業を終了しております。

この結果、不動産事業の売上高は67億59百万円（前連結会計年度比0.9%減）となりました。

営業利益は、効率的な費用支出やコスト削減により21億54百万円（同6.2%増）となりました。

**⑤　その他**

その他の区分は、ホームセンター、ビル管理サービス、訪花昆虫の販売等の事業により構成されております。

その他の売上高は38億42百万円（同6.3%減）となり、営業利益は、91百万円（前連結会計年度は37百万円の損失）となりました。

**（次期の見通し）**

当社グループは、事業の安定的な成長と拡大を目指し、2012年度から2016年度の５カ年を計画期間とする中期経営計画「カタクラ2016」を策定いたしました。2013年度は、初年度の検証を踏まえ新たな課題に取り組むことで、既存事業をより一層強化するとともに新たな事業の創出に努め、企業価値の向上を図ってまいります。

次期の連結業績の見通しについては、売上高490億円、営業利益19億円、経常利益24億円、当期純利益８億円を予想しております。また個別業績は、売上高165億円、営業利益２億50百万円、経常利益６億50百万円、当期純利益２億円を予想しております。

## （２） 財政状態に関する分析

### （資産、負債及び純資産の状況に関する分析）

#### （資産の部）

流動資産は、前連結会計年度末に比べ14億56百万円増加の541億35百万円（前連結会計年度末比2.8％増）となりました。増減の主要な項目は、現金及び預金、商品及び製品、流動資産のその他であり、現金及び預金は27億15百万円増加し、商品及び製品、流動資産のその他はそれぞれ４億54百万円、６億32百万円減少しました。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ18億87百万円増加の621億41百万円（同3.1％増）となりました。増減の主要な項目は、投資有価証券、投資その他の資産のその他であり、投資有価証券は40億４百万円増加し、投資その他の資産のその他は18億34百万円減少しました。

上記により総資産額は、前連結会計年度末に比べ33億43百万円増加の1,162億76百万円（同3.0％増）となりました。

#### （負債の部）

流動負債は、前連結会計年度末に比べ20億33百万円減少の235億32百万円（同8.0％減）となりました。増減の主要な項目は、未払金、流動負債のその他であり、それぞれ５億51百万円、５億18百万円減少しました。

固定負債は、前連結会計年度末に比べ20億53百万円増加の262億86百万円（同8.5％増）となりました。増減の主要な項目は、長期借入金、繰延税金負債であり、それぞれ10億３百万円、14億23百万円増加しました。

上記により負債総額は、前連結会計年度末に比べ20百万円増加の498億19百万円（同0.0％増）となりました。

#### （純資産の部）

純資産は、前連結会計年度に比べ33億23百万円増加の664億56百万円（同5.3％増）となりました。増減の主要な項目は、その他有価証券評価差額金であり、23億52百万円増加しました。

また、自己資本比率は39.4％となりました。

### （キャッシュ・フローの状況に関する分析）

当連結会計年度末における連結ベースの「現金及び現金同等物」（以下、「資金」という。）は、61億94百万円となり、前連結会計年度末に比べ18億27百万円の減少（前連結会計年度末比22.8％減）となりました。

#### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、29億57百万円（前連結会計年度比23億67百万円の増、同401.5％増）となりました。これは主に、営業収益を確保できたことによるものであります。

なお、前連結会計年度に比べ資金が増加したのは、主にたな卸資産の減少、預り敷金及び保証金の増加によるものであります。

#### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、51億22百万円（前連結会計年度は４億63百万円の収入）となりました。これは主に、預け入れ期間が３ヶ月を超える定期預金への資金の振替、有形固定資産の取得によるものであります。

なお、前連結会計年度に比べ資金が減少したのは、主に預け入れ期間が３ヶ月を超える定期預

金への資金の振替が増加したことによるものであります。

**（財務活動によるキャッシュ・フロー）**

財務活動の結果得られた資金は、３億38百万円（前連結会計年度比３億99百万円の減、同54.1%減）となりました。これは主に長期借入金の借入によるものであります。

なお、前連結会計年度に比べ資金が減少したのは、主に長期借入金の返済による支出は減少したものの、短期借入金の純増減額、長期借入れによる収入がそれぞれ減少したことによるものであります。

**（キャッシュ･フロー関連指標の推移）**

| | 平成22年12月期 | 平成23年12月期 | 平成24年12月期 |
|---|---|---|---|
| 自　己　資　本　比　率（%） | 37.0 | 38.1 | 39.4 |
| 時価ベースの自己資本比率（%） | 26.4 | 22.3 | 23.1 |
| キャッシュ・フロー対有利子負債比率（年） | 5.7 | 23.5 | 4.7 |
| インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍） | 8.3 | 2.6 | 13.4 |

（注）１．各指標の算出方法は次のとおりであります。

（１）　自己資本比率：自己資本／総資産

（２）　時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

（３）　キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

（４）　インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

２．各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

３．株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

４．キャッシュ･フローは、営業キャッシュ･フローを利用しています。

５．有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。

６．利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しています。

## （３）　利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様への利益還元並びに安定配当の継続を、経営上重要な政策の一つに位置付けております。

上記方針を基に、平成24年12月期の期末配当は、当期の業績や今後の事業展開、内部留保の水準等を総合的に勘案し、前期同様の10円を予定しております。

また、平成25年12月期の配当につきましては、株主の皆様へ継続的に安定した配当を実施することを基本としておりますことから、１株につき10円の予想としております。

## ２．企業集団の状況

当社グループは当社、子会社14社及び関連会社1社で構成され、衣料品及び機能性繊維の製造・販売を行っている「繊維事業」、医療用医薬品の製造・販売を行っている「医薬品事業」、消防自動車、自動車部品、農業用機械等の製造・販売を行っている「機械関連事業」、ショッピングセンターの運営、各種の不動産賃貸事業を行っている「不動産事業」、ホームセンター、ビル管理サービス、訪花昆虫の製造・販売の事業を行っている「その他」の事業活動を展開しております。

当社グループの事業に係る位置づけは、次のとおりであります。

なお、これらの事業区分とセグメント情報における事業区分は、同一であります。

繊維事業…… 当社は肌着、靴下等の衣料品の企画・製造・販売、ブランドライセンス業を行っております。子会社㈱ニチビは水溶性繊維、耐熱性繊維等の機能性繊維の製造・販売、オグランジャパン㈱は肌着、エプロン等の企画・販売、カフラス㈱は補整下着の製造・販売を行っております。

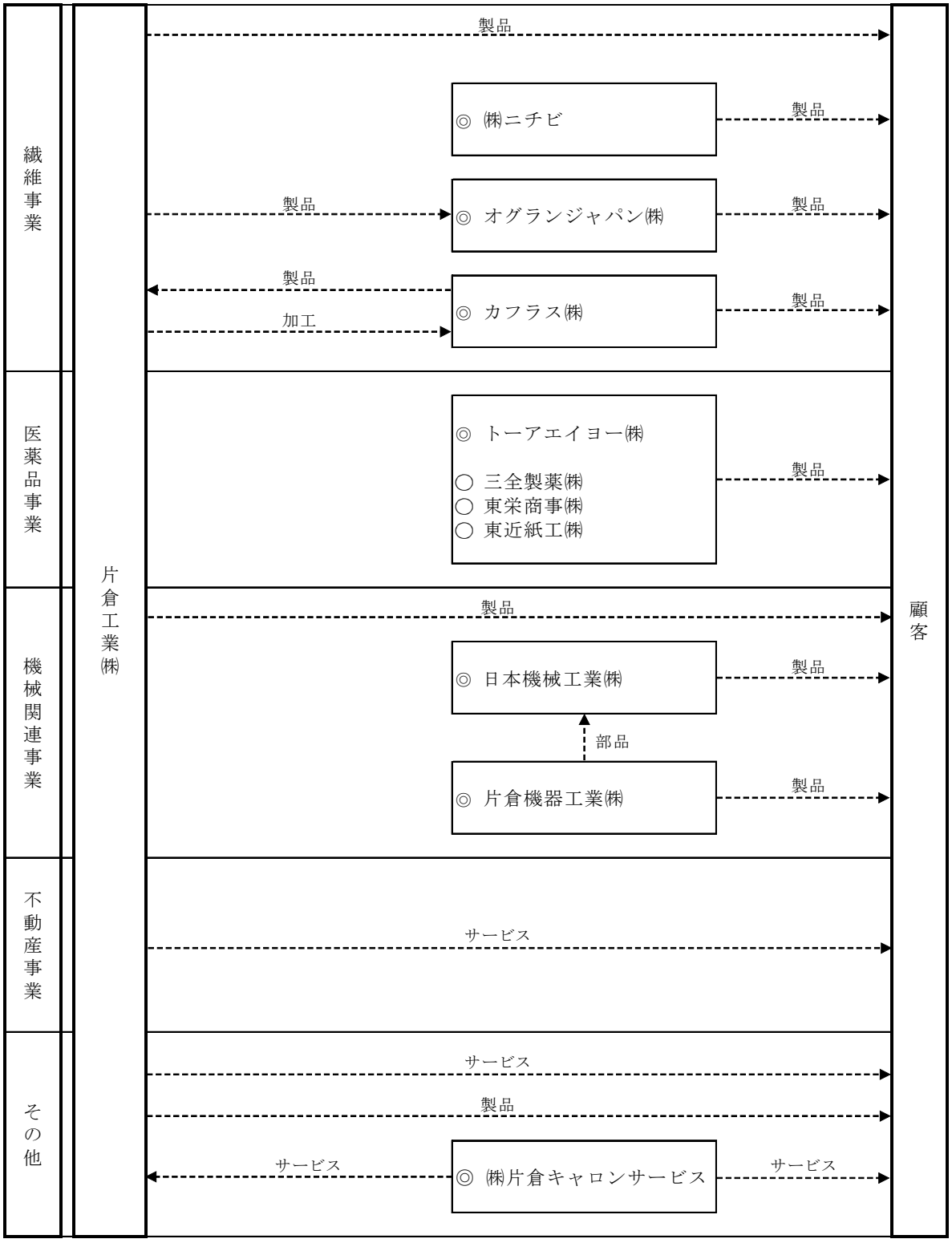
医薬品事業…… 子会社トーアエイヨー㈱は狭心症や心筋梗塞等の医療用医薬品の製造・販売、三全製薬㈱は健康食品の充填・包装業務、東近紙工㈱は紙器の製造・販売、東栄商事㈱は医薬品包装業務及び製薬用資材の販売を行っております。

機械関連事業…… 当社は自動車部品、工業用バルブ、工業用洗浄機等の設計・製造・販売、石油製品等の輸入販売を行っております。子会社日本機械工業㈱は消防自動車、防災機器の製造・販売、片倉機器工業㈱は畑作、稲作、果樹関連の農業用機械の製造・販売を行っております。

不動産事業…… 当社はショッピングセンターの運営及び各種の不動産賃貸事業を行っております。

その他…… 当社はホームセンター、訪花昆虫（交配用ミツバチ）等の製造・販売を行っております。子会社㈱片倉キャロンサービスはビル管理サービスの事業を行っております。

事業の系統図は次のとおりであります。




※　◎連結子会社　　○非連結子会社

## ３．経営方針

### （１）　会社の経営の基本方針

当社片倉工業㈱は、明治6年の創業以来、国内最大手のシルクメーカーとして「カタクラシルク」のブランドを世界に広めると同時に、わが国近代産業の発展に寄与してまいりました。また、長い歴史の中で培われてきた信頼と有形無形の財産の有効活用により事業の多角化を推進し、カタクラグループとして広く社会に貢献してまいりました。創業から140年の間に培われた社風である「親和協力」のもと、ステークホルダーの皆様の満足を得ることに努め、社会と共に持続的な発展を目指すために、以下の経営理念を掲げております。

≪経営理念≫

カタクラグループは、信義、誠実、親和協力を旨とし、命と健康を守り健全で豊かな社会の実現に貢献する。

また、「分散（多角化経営）と融合（シナジーの強化）」を追求し、それぞれの発想と、それぞれの技術、経験を持ち寄り、それぞれの市場の潮流を読むことで、下記のテーマに取り組んでまいります。

≪経営ビジョン≫

分散と融合を追求し、健康、安全・快適、環境との共生を実現する企業集団を目指し、新しい「成長の芽」を創り出す。

①　人々の健康な暮らしに貢献する事業を創り出す。

②　人々の安全で快適な暮らしに貢献する事業を創り出す。

③　環境に貢献する事業を創り出す。

### （２）　中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題

当社グループは、事業の安定的な成長と拡大を目指し、2012年度から2016年度の５カ年を計画期間とする中期経営計画「カタクラ2016」を策定いたしました。最終年度（2016年度）の売上高610億円、営業利益42億円（売上高営業利益率6.9%）の達成に向け、初年度の検証を踏まえ新たな課題に取り組むことで既存事業をより一層強化するとともに新たな事業の創出に努め、企業価値の向上を図ってまいります。

＜「カタクラ2016」の基本戦略＞

◎　成長事業への転換

- 多様化する顧客ニーズに対応し、特定領域でのＮｏ．１を目指す
- 既存事業のビジネスモデルを見直し、成長事業へシフトすることで、収益基盤を強化する
- 新興国市場の開拓を推進する

◎　新規事業の創出

- 多角化した事業のシナジーを効かせ、新規事業を創出する
- 人々の潜在ニーズに応え、独創的な製品やサービスを提供することで、成長事業を創出する
- 長期的な展望のもとでカタクラグループの新たな柱となる事業を創出する

中期経営計画「カタクラ2016」の着実な実行が重要な経営課題であると考えており、グループ全社をあげて取り組んでまいります。

各事業の対処すべき課題は次のとおりです。

**（繊維事業）**

健康と美を追求する高付加価値インナーメーカーへの転換を図るため、疲労軽減や快適性向上等の機能性製品を強化するとともに、新販路開拓に努めてまいります。また、新たな高機能素材の開発と耐熱性繊維の用途開発を進めてまいります。

**（医薬品事業）**

循環器領域に特化したスペシャリティファーマの実現を目指し、継続的に新薬を上市できる研究開発体制を確立するとともに他社ライセンスの導入にも注力し、製品ラインナップの拡充を図ります。また、独自の営業体制の確立および生産体制の再構築により業績向上に努めてまいります。

**（機械関連事業）**

新たな環境整備機器の製造・販売事業の確立を目指し、洗浄・清掃を切り口とした環境整備機器の開発を推進中です。また、消防自動車の艤装技術をベースに特長ある環境整備車両を開発し、ラインナップの拡充を図ります。加えて、アジアを中心とした海外市場の開拓に努めてまいります。

**（不動産事業）**

コクーン新都心の実績を活かしたさいたま新都心駅前社有地の第二期開発並びに松本社有地開発の大型社有地プロジェクトを確実に推進するとともに、「東京スクエアガーデン」の竣工により、収益拡大を目指してまいります。また、既存の商業施設の鮮度向上に努め、安定した収益力を維持してまいります。

**（新規事業）**

分散（多角化経営）と融合（シナジーの強化）を追求し、＜介護・福祉分野＞、＜コミュニティサービス分野＞、＜環境関連分野＞、＜健康分野＞での新規事業の創出に取り組んでまいります。

## ４．連結財務諸表

### （１）連結貸借対照表

（単位：百万円）

| | 前連結会計年度<br>（平成23年12月31日） | 当連結会計年度<br>（平成24年12月31日） |
|---|---|---|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 25,953 | 28,669 |
| 受取手形及び売掛金 | ※5 13,653 | ※5 13,709 |
| 有価証券 | 492 | 492 |
| 商品及び製品 | 4,036 | 3,581 |
| 仕掛品 | 2,514 | 2,750 |
| 原材料及び貯蔵品 | 2,162 | 1,838 |
| 繰延税金資産 | 1,381 | 1,236 |
| その他 | 2,493 | 1,860 |
| 貸倒引当金 | △9 | △3 |
| 流動資産合計 | 52,679 | 54,135 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物及び構築物（純額） | ※2 18,750 | ※2 17,456 |
| 機械装置及び運搬具（純額） | ※2 1,332 | ※2 1,162 |
| 土地 | ※2 16,797 | ※2 16,808 |
| 建設仮勘定 | 780 | 2,521 |
| その他（純額） | ※2 635 | ※2 621 |
| 有形固定資産合計 | ※1 38,296 | ※1 38,569 |
| 無形固定資産 | 2,194 | 1,746 |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | ※2, ※4 15,148 | ※2, ※4 19,152 |
| 長期貸付金 | 285 | 179 |
| 繰延税金資産 | 7 | 5 |
| その他 | ※2 4,415 | ※2 2,580 |
| 貸倒引当金 | △93 | △93 |
| 投資その他の資産合計 | 19,762 | 21,825 |
| 固定資産合計 | 60,253 | 62,141 |
| 資産合計 | 112,932 | 116,276 |

（単位：百万円）

| | 前連結会計年度<br>（平成23年12月31日） | 当連結会計年度<br>（平成24年12月31日） |
|---|---|---|
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 支払手形及び買掛金 | ※2, ※5 8,562 | ※2, ※5 8,262 |
| 短期借入金 | ※2 5,691 | ※2 5,332 |
| 1年内返済予定の長期借入金 | ※2 452 | ※2 716 |
| 未払金 | 3,525 | 2,973 |
| 未払法人税等 | 455 | 235 |
| 賞与引当金 | 395 | 402 |
| 役員賞与引当金 | 35 | 35 |
| 従業員預り金 | 265 | 14 |
| 設備関係支払手形 | 138 | 31 |
| 資産除去債務 | 10 | 12 |
| その他 | ※2 6,033 | ※2 5,515 |
| 流動負債合計 | 25,566 | 23,532 |
| 固定負債 | | |
| 長期借入金 | ※2 4,442 | ※2 5,445 |
| 繰延税金負債 | 5,276 | 6,700 |
| 退職給付引当金 | 2,438 | 2,431 |
| 役員退職慰労引当金 | 240 | 272 |
| 土壌汚染処理損失引当金 | 98 | 92 |
| 長期預り敷金保証金 | ※2 9,077 | ※2 8,370 |
| 長期前受収益 | 1,794 | 2,136 |
| 負ののれん | 44 | 21 |
| 資産除去債務 | 532 | 542 |
| その他 | 287 | 273 |
| 固定負債合計 | 24,233 | 26,286 |
| 負債合計 | 49,799 | 49,819 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 1,817 | 1,817 |
| 資本剰余金 | 332 | 332 |
| 利益剰余金 | 35,045 | 35,395 |
| 自己株式 | △81 | △82 |
| 株主資本合計 | 37,113 | 37,463 |
| その他の包括利益累計額 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 5,950 | 8,303 |
| 繰延ヘッジ損益 | 3 | 27 |
| その他の包括利益累計額合計 | 5,954 | 8,330 |
| 少数株主持分 | 20,065 | 20,663 |
| 純資産合計 | 63,133 | 66,456 |
| 負債純資産合計 | 112,932 | 116,276 |

（２）連結損益計算書及び連結包括利益計算書
連結損益計算書

（単位：百万円）

| | 前連結会計年度<br>（自　平成23年１月１日<br>至　平成23年12月31日） | 当連結会計年度<br>（自　平成24年１月１日<br>至　平成24年12月31日） |
|---|---|---|
| 売上高 | 47,790 | 47,226 |
| 売上原価 | ※1 29,056 | ※1 29,581 |
| 売上総利益 | 18,733 | 17,644 |
| 販売費及び一般管理費 | | |
| 販売諸掛費 | 1,736 | 1,482 |
| 広告宣伝費 | 892 | 867 |
| 給料及び手当 | 4,779 | 4,689 |
| 賞与引当金繰入額 | 224 | 234 |
| 退職給付費用 | 624 | 567 |
| 役員退職慰労引当金繰入額 | 45 | 45 |
| 役員賞与引当金繰入額 | 35 | 35 |
| 福利厚生費 | 803 | 794 |
| 減価償却費 | 410 | 668 |
| 旅費及び交通費 | 892 | 897 |
| 研究開発費 | ※2 3,386 | ※2 3,069 |
| その他 | 2,719 | 2,453 |
| 販売費及び一般管理費合計 | 16,552 | 15,806 |
| 営業利益 | 2,181 | 1,837 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 67 | 55 |
| 受取配当金 | 458 | 451 |
| 負ののれん償却額 | 23 | 23 |
| 持分法による投資利益 | 4 | 4 |
| 雑収入 | 304 | 267 |
| 営業外収益合計 | 858 | 802 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 216 | 219 |
| 休止事業所経費等 | 13 | － |
| シンジケートローン手数料 | 31 | 28 |
| 雑損失 | 56 | 74 |
| 営業外費用合計 | 317 | 321 |
| 経常利益 | 2,722 | 2,318 |

（単位：百万円）

| | 前連結会計年度<br>（自　平成23年１月１日<br>至　平成23年12月31日） | 当連結会計年度<br>（自　平成24年１月１日<br>至　平成24年12月31日） |
|---|---|---|
| 特別利益 | | |
| 固定資産売却益 | ※3　90 | 10 |
| 投資有価証券売却益 | 7 | 26 |
| 事業譲渡益 | 1,618 | － |
| その他 | 59 | 3 |
| 特別利益合計 | 1,776 | 40 |
| 特別損失 | | |
| 固定資産処分損 | ※4　50 | ※4　104 |
| 減損損失 | ※5　68 | ※5　229 |
| 投資有価証券売却損 | － | 6 |
| 投資有価証券評価損 | 29 | 143 |
| 割増退職金 | 80 | － |
| 退職給付制度終了損 | － | 305 |
| 災害による損失 | ※6　319 | － |
| 資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額 | 434 | － |
| その他 | 189 | 40 |
| 特別損失合計 | 1,172 | 830 |
| 税金等調整前当期純利益 | 3,326 | 1,529 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 1,225 | 574 |
| 法人税等調整額 | △102 | 23 |
| 法人税等合計 | 1,123 | 597 |
| 少数株主損益調整前当期純利益 | 2,203 | 931 |
| 少数株主利益 | 431 | 230 |
| 当期純利益 | 1,772 | 701 |

連結包括利益計算書

（単位：百万円）

| | 前連結会計年度<br>（自　平成23年１月１日<br>至　平成23年12月31日） | 当連結会計年度<br>（自　平成24年１月１日<br>至　平成24年12月31日） |
|---|---|---|
| 少数株主損益調整前当期純利益 | 2,203 | 931 |
| その他の包括利益 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 667 | 2,784 |
| 繰延ヘッジ損益 | 13 | 24 |
| 持分法適用会社に対する持分相当額 | △0 | 8 |
| その他の包括利益合計 | 680 | ※1　2,817 |
| 包括利益 | 2,884 | 3,748 |
| （内訳） | | |
| 親会社株主に係る包括利益 | 2,334 | 3,078 |
| 少数株主に係る包括利益 | 549 | 670 |

（３）連結株主資本等変動計算書

（単位：百万円）

| | 前連結会計年度<br>（自　平成23年１月１日<br>至　平成23年12月31日） | 当連結会計年度<br>（自　平成24年１月１日<br>至　平成24年12月31日） |
|---|---|---|
| 株主資本 | | |
| 資本金 | | |
| 当期首残高 | 1,817 | 1,817 |
| 当期末残高 | 1,817 | 1,817 |
| 資本剰余金 | | |
| 当期首残高 | 332 | 332 |
| 当期末残高 | 332 | 332 |
| 利益剰余金 | | |
| 当期首残高 | 33,624 | 35,045 |
| 当期変動額 | | |
| 剰余金の配当 | △351 | △351 |
| 当期純利益 | 1,772 | 701 |
| 当期変動額合計 | 1,420 | 349 |
| 当期末残高 | 35,045 | 35,395 |
| 自己株式 | | |
| 当期首残高 | △81 | △81 |
| 当期変動額 | | |
| 自己株式の取得 | △0 | △0 |
| 当期変動額合計 | △0 | △0 |
| 当期末残高 | △81 | △82 |
| 株主資本合計 | | |
| 当期首残高 | 35,693 | 37,113 |
| 当期変動額 | | |
| 剰余金の配当 | △351 | △351 |
| 当期純利益 | 1,772 | 701 |
| 自己株式の取得 | △0 | △0 |
| 当期変動額合計 | 1,419 | 349 |
| 当期末残高 | 37,113 | 37,463 |

（単位：百万円）

| | 前連結会計年度<br>（自　平成23年１月１日<br>至　平成23年12月31日） | 当連結会計年度<br>（自　平成24年１月１日<br>至　平成24年12月31日） |
|---|---|---|
| その他の包括利益累計額 | | |
| その他有価証券評価差額金 | | |
| 当期首残高 | 5,402 | 5,950 |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | 548 | 2,352 |
| 当期変動額合計 | 548 | 2,352 |
| 当期末残高 | 5,950 | 8,303 |
| 繰延ヘッジ損益 | | |
| 当期首残高 | △10 | 3 |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | 13 | 24 |
| 当期変動額合計 | 13 | 24 |
| 当期末残高 | 3 | 27 |
| その他の包括利益累計額合計 | | |
| 当期首残高 | 5,391 | 5,954 |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | 562 | 2,376 |
| 当期変動額合計 | 562 | 2,376 |
| 当期末残高 | 5,954 | 8,330 |
| 少数株主持分 | | |
| 当期首残高 | 19,583 | 20,065 |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | 481 | 597 |
| 当期変動額合計 | 481 | 597 |
| 当期末残高 | 20,065 | 20,663 |
| 純資産合計 | | |
| 当期首残高 | 60,668 | 63,133 |
| 当期変動額 | | |
| 剰余金の配当 | △351 | △351 |
| 当期純利益 | 1,772 | 701 |
| 自己株式の取得 | △0 | △0 |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | 1,044 | 2,974 |
| 当期変動額合計 | 2,464 | 3,323 |
| 当期末残高 | 63,133 | 66,456 |

（４）連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

| | 前連結会計年度<br>（自　平成23年１月１日<br>至　平成23年12月31日） | 当連結会計年度<br>（自　平成24年１月１日<br>至　平成24年12月31日） |
|---|---|---|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 税金等調整前当期純利益 | 3,326 | 1,529 |
| 減価償却費 | 2,548 | 2,708 |
| 減損損失 | 68 | 229 |
| 資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額 | 434 | － |
| 事業譲渡損益（△は益） | △1,618 | － |
| 負ののれん償却額 | △23 | △23 |
| 貸倒引当金の増減額（△は減少） | △8 | △6 |
| 賞与引当金の増減額（△は減少） | 8 | 7 |
| 退職給付引当金の増減額（△は減少） | 25 | △6 |
| 役員退職慰労引当金の増減額（△は減少） | △13 | 31 |
| 役員賞与引当金の増減額（△は減少） | 16 | 0 |
| 土壌汚染処理損失引当金の増減額（△は減少） | △7 | △6 |
| 受取利息及び受取配当金 | △526 | △507 |
| 支払利息 | 216 | 219 |
| 持分法による投資損益（△は益） | △4 | △4 |
| 投資有価証券売却損益（△は益） | △7 | △20 |
| 投資有価証券評価損益（△は益） | 29 | 143 |
| 固定資産売却損益（△は益） | △90 | △10 |
| 固定資産処分損益（△は益） | 50 | 104 |
| 売上債権の増減額（△は増加） | 1,480 | △56 |
| たな卸資産の増減額（△は増加） | △1,379 | 543 |
| 仕入債務の増減額（△は減少） | △202 | △300 |
| 預り敷金及び保証金の増減額（△は減少） | △1,964 | △707 |
| 長期前受収益の増減額（△は減少） | 724 | 342 |
| その他 | △1,063 | △1,028 |
| 小計 | 2,020 | 3,181 |
| 利息及び配当金の受取額 | 525 | 507 |
| 利息の支払額 | △226 | △221 |
| 法人税等の支払額 | △1,729 | △509 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 589 | 2,957 |

（単位：百万円）

| | 前連結会計年度<br>（自　平成23年１月１日<br>至　平成23年12月31日） | 当連結会計年度<br>（自　平成24年１月１日<br>至　平成24年12月31日） |
|---|---|---|
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 定期預金の純増減額（△は増加） | 2,313 | △2,543 |
| 有形固定資産の取得による支出 | △1,825 | △2,761 |
| 有形固定資産の除却による支出 | △101 | △106 |
| 有形固定資産の売却による収入 | 108 | 0 |
| 無形固定資産の取得による支出 | △2,044 | △30 |
| 無形固定資産の売却による収入 | － | 13 |
| 投資有価証券の取得による支出 | △12 | △8 |
| 投資有価証券の売却及び償還による収入 | 19 | 211 |
| 貸付金の回収による収入 | 105 | 101 |
| 事業譲渡による収入 | ※2 1,900 | － |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | 463 | △5,122 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 短期借入金の純増減額（△は減少） | △32 | △359 |
| 長期借入金の返済による支出 | △2,648 | △452 |
| 長期借入れによる収入 | 3,996 | 1,720 |
| 自己株式の取得による支出 | △0 | △0 |
| 配当金の支払額 | △351 | △351 |
| 少数株主への配当金の支払額 | △67 | △61 |
| その他 | △156 | △156 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | 738 | 338 |
| 現金及び現金同等物の増減額（△は減少） | 1,791 | △1,827 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 6,229 | 8,021 |
| 現金及び現金同等物の期末残高 | ※1 8,021 | ※1 6,194 |

（５）継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

（６）連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

１．連結の範囲に関する事項

(1)　連結子会社の数　　７社

連結子会社の名称

㈱ニチビ、トーアエイヨー㈱、オグランジャパン㈱、日本機械工業㈱、片倉機器工業㈱、カフラス㈱、㈱片倉キャロンサービス

(2)　主要な非連結子会社の名称

中越㈱、㈱片倉キャリアサポート、中央産業㈱、東近紙工㈱

（連結の範囲から除いた理由）

非連結子会社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

２．持分法の適用に関する事項

(1)　持分法適用の非連結子会社数　１社

主要な会社名　中越㈱

(2)　持分法適用の関連会社数　　―

(3)　持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称

㈱片倉キャリアサポート、中央産業㈱、東近紙工㈱

（持分法を適用しない理由）

持分法非適用会社は、それぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

３．連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、㈱ニチビの決算日は９月30日、トーアエイヨー㈱、日本機械工業㈱、片倉機器工業㈱、カフラス㈱は３月31日、オグランジャパン㈱は11月30日であります。

連結財務諸表の作成に当たっては、トーアエイヨー㈱、日本機械工業㈱、片倉機器工業㈱、カフラス㈱については、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。㈱ニチビ、オグランジャパン㈱については、それぞれの財務諸表を使用しておりますが、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

当連結会計年度において、㈱片倉キャロンサービスは、決算日を12月31日に変更し、連結決算日と同日となっております。なお、当連結会計年度における会計期間は13ヶ月となっております。

４．会計処理基準に関する事項

(1)　重要な資産の評価基準及び評価方法

①　有価証券

a　子会社株式及び関連会社株式

非連結子会社株式及び持分法非適用関連会社株式については、移動平均法による原価法

b　その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

②　たな卸資産

a　製・商品及び仕掛品

医薬製品仕掛品

先入先出法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）

小売商品

売価還元法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）

その他

主として月次移動平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）

b　原材料及び貯蔵品

主として月次移動平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）

③　デリバティブ

時価法

(2)　重要な減価償却資産の減価償却の方法

①　有形固定資産（リース資産を除く）

定率法

ただし、平成10年４月１日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物　　10年～50年

②　無形固定資産（リース資産を除く）

定額法

ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(５年)に基づく定額法によっております。

③　リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(3)　重要な引当金の計上基準

①　貸倒引当金

債権の貸倒れに備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、債権の回収可能性を個別に検討して回収不能見込額を計上しております。

②　賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち、当連結会計年度の負担額を計上しております。

③　役員賞与引当金

役員の賞与の支給に備えるため、支給見込額を計上しております。

④　退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(11年)による定額法により、費用処理することとしております。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(11年)による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。

⑤　役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

⑥　土壌汚染処理損失引当金

当社が所有する土地のうち工場跡地の一部について土壌汚染が判明したことにより、土壌汚染浄化処理の損失に備えるため、支払見込額を計上しております。

(4)　重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、為替予約等の振当処理の対象となっている外貨建金銭債権債務については、当該為替予約等の円貨額に換算しております。

(5)　重要なヘッジ会計の方法

①　ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

なお、為替予約が付されている外貨建金銭債権債務等については振当処理を行っております。

②　ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段…為替予約

ヘッジ対象…外貨建債権債務及び外貨建予定取引

③　ヘッジ方針

為替予約

通常の取引の範囲内で、外貨建債権債務に係る将来の為替変動リスクを回避する目的で包括的な為替予約取引等を行っております。

④　ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、ヘッジ開始時及びその後も継続し

て相場変動又はキャッシュ・フロー変動を完全に相殺するものと想定することが出来るため、ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であることを確認する事により有効性の判定に代えております。

(6)　のれんの償却方法及び償却期間

平成22年３月31日以前に発生した負ののれんの償却については、５年間の均等償却を行っております。

(7)　連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から３ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。

(8)　その他連結財務諸表作成のための重要な事項

①　収益及び費用の計上基準

ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準

リース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法によっております。

②　消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

（７）会計方針の変更

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

連結子会社のうち決算期が３月の連結子会社については、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年４月１日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

この変更による当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。

（８）会計上の見積りの変更

当連結会計年度において、さいたま新都心駅前社有地第二期開発の基本計画を決定いたしました。これにより、開発の進行に伴い利用不能となる資産について耐用年数を短縮し、将来にわたり変更しております。

これにより、従来の方法に比べて、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ78百万円減少しております。

（９）追加情報

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月４日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月４日）を適用しております。

（退職給付制度の一部移行について）

当社は、平成24年４月１日より確定給付年金制度の一部について確定拠出年金制度へ移行することについて、平成24年１月12日に労使合意に至っております。この移行に伴う会計処理については「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」（企業会計基準適用指針第１号）を適用しております。

本移行により、特別損失として３億５百万円を計上しております。

（10）連結財務諸表に関する注記事項

（連結貸借対照表関係）

※１　有形固定資産の減価償却累計額

| | 前連結会計年度<br>（平成23年12月31日） | 当連結会計年度<br>（平成24年12月31日） |
|---|---|---|
| 有形固定資産の減価償却累計額 | 46,392百万円 | 47,674百万円 |

※２　担保資産及び担保付債務

担保資産

工場財団

| | 前連結会計年度<br>（平成23年12月31日） | 当連結会計年度<br>（平成24年12月31日） |
|---|---|---|
| 建物及び構築物 | 83百万円 | 79百万円 |
| 機械装置及び運搬具 | 13百万円 | 9百万円 |
| 土地 | 521百万円 | 520百万円 |
| 有形固定資産のその他 | 43百万円 | 49百万円 |
| 計 | 662百万円 | 659百万円 |

その他

| | 前連結会計年度<br>（平成23年12月31日） | 当連結会計年度<br>（平成24年12月31日） |
|---|---|---|
| 建物及び構築物 | 10,833百万円 | 10,081百万円 |
| 土地 | 42百万円 | 42百万円 |
| 投資有価証券 | 3,101百万円 | 928百万円 |
| 投資その他の資産のその他 | 30百万円 | 30百万円 |
| 計 | 14,007百万円 | 11,082百万円 |

担保付債務

| | 前連結会計年度<br>（平成23年12月31日） | 当連結会計年度<br>（平成24年12月31日） |
|---|---|---|
| 支払手形及び買掛金 | 48百万円 | 40百万円 |
| 短期借入金 | 1,875百万円 | 561百万円 |
| １年内返済予定の長期借入金 | 452百万円 | 716百万円 |
| 流動負債のその他 | 1,199百万円 | 796百万円 |
| 長期借入金 | 4,442百万円 | 5,445百万円 |
| 長期預り敷金保証金 | 6,054百万円 | 5,263百万円 |
| 割引手形 | 27百万円 | 22百万円 |
| 合計 | 14,098百万円 | 12,846百万円 |

３　受取手形割引高

| | 前連結会計年度<br>（平成23年12月31日） | 当連結会計年度<br>（平成24年12月31日） |
|---|---|---|
| 受取手形割引高 | 133百万円 | 48百万円 |

※４　非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

| | 前連結会計年度<br>（平成23年12月31日） | 当連結会計年度<br>（平成24年12月31日） |
|---|---|---|
| 投資有価証券(株式) | 185百万円 | 199百万円 |

※５　期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれております。

| | 前連結会計年度<br>（平成23年12月31日） | 当連結会計年度<br>（平成24年12月31日） |
|---|---|---|
| 受取手形 | 98百万円 | 71百万円 |
| 支払手形 | 67百万円 | 80百万円 |

（連結損益計算書関係）

※１　期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下げ後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

| 前連結会計年度<br>（自　平成23年１月１日<br>至　平成23年12月31日） | 当連結会計年度<br>（自　平成24年１月１日<br>至　平成24年12月31日） |
|---|---|
| 5百万円 | 75百万円 |

※２　一般管理費に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。

| 前連結会計年度<br>（自　平成23年１月１日<br>至　平成23年12月31日） | 当連結会計年度<br>（自　平成24年１月１日<br>至　平成24年12月31日） |
|---|---|
| 3,386百万円 | 3,069百万円 |

※３　固定資産売却益の内訳

前連結会計年度（自　平成23年１月１日　至　平成23年12月31日）

主として土地の売却益86百万円であります。

※４　固定資産処分損の内訳は、次のとおりであります。

| | 前連結会計年度<br>（自　平成23年１月１日<br>至　平成23年12月31日） | 当連結会計年度<br>（自　平成24年１月１日<br>至　平成24年12月31日） |
|---|---|---|
| 建物及び構築物 | 8百万円 | 20百万円 |
| 機械装置及び運搬具 | 3百万円 | 2百万円 |
| 解体費等 | 36百万円 | 78百万円 |
| その他 | 2百万円 | 3百万円 |
| 計 | 50百万円 | 104百万円 |

※５　減損損失

前連結会計年度（自　平成23年１月１日　至　平成23年12月31日）

減損損失の金額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自　平成24年１月１日　至　平成24年12月31日）

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産又は資産グループについて減損損失を計上しております。

| 用途 | 場所 | 種類 | 金額（百万円） |
|---|---|---|---|
| 繊維事業　資産 | 東京都中央区 | 機械装置及び運搬具等 | 28 |
| 繊維事業　資産 | 長野県松本市 | 機械装置及び運搬具 | 12 |
| 不動産事業　資産 | 埼玉県さいたま市大宮区 | 建物及び構築物等 | 189 |

（資産のグルーピングの方法）

主に管理会計上の区分を基に、他の資産又は資産グループから概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位にてグルーピングをしております。

（減損損失の認識に至った経緯）

事業用資産については、収益力の低下により、減損損失を認識しております。

（回収可能価額の算定方法等）

回収可能価額は使用価値または正味売却価額により測定しております。使用価値は将来キャッシュ・フローがマイナスまたは使用期間が短期であるため割引計算は行っておりません。

※６　災害による損失の内訳

前連結会計年度（自　平成23年１月１日　至　平成23年12月31日）

| | |
|---|---|
| 災害資産の原状回復費用等 | 223百万円 |
| 操業・営業休止期間中の固定費 | 41百万円 |
| 見舞金・復旧支援費用 | 33百万円 |
| その他 | 20百万円 |
| 計 | 319百万円 |

（連結包括利益計算書関係）

当連結会計年度（自　平成24年１月１日　至　平成24年12月31日）

※１　その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

| | |
|---|---|
| その他有価証券評価差額金 | |
| 当期発生額 | 4,327百万円 |
| 組替調整額 | △10百万円 |
| 税効果調整前 | 4,316百万円 |
| 税効果額 | △1,532百万円 |
| その他有価証券評価差額金 | 2,784百万円 |
| 繰延ヘッジ損益 | |
| 当期発生額 | 38百万円 |
| 税効果調整前 | 38百万円 |
| 税効果額 | △14百万円 |
| 繰延ヘッジ損益 | 24百万円 |
| 持分法適用会社に対する持分相当額 | |
| 当期発生額 | 8百万円 |
| その他の包括利益合計 | 2,817百万円 |

（連結株主資本等変動計算書関係）

前連結会計年度（自　平成23年１月１日　至　平成23年12月31日）

１．発行済株式に関する事項

| 株式の種類 | 当連結会計年度期首 | 増加 | 減少 | 当連結会計年度末 |
|---|---|---|---|---|
| 普通株式(株) | 35,215,000 | － | － | 35,215,000 |

２．自己株式に関する事項

| 株式の種類 | 当連結会計年度期首 | 増加 | 減少 | 当連結会計年度末 |
|---|---|---|---|---|
| 普通株式(株) | 60,278 | 1,070 | － | 61,348 |

（変動事由の概要）

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加　1,070株

３．配当に関する事項

(1) 配当金支払額

| 決議 | 株式の種類 | 配当金の総額（百万円） | １株当たり配当額（円） | 基準日 | 効力発生日 |
|---|---|---|---|---|---|
| 平成23年３月30日定時株主総会 | 普通株式 | 351 | 10.00 | 平成22年12月31日 | 平成23年３月31日 |

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

| 決議 | 株式の種類 | 配当の原資 | 配当金の総額（百万円） | １株当たり配当額(円) | 基準日 | 効力発生日 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 平成24年３月29日定時株主総会 | 普通株式 | 利益剰余金 | 351 | 10.00 | 平成23年12月31日 | 平成24年３月30日 |

当連結会計年度（自　平成24年１月１日　至　平成24年12月31日）

１．発行済株式に関する事項

| 株式の種類 | 当連結会計年度期首 | 増加 | 減少 | 当連結会計年度末 |
|---|---|---|---|---|
| 普通株式(株) | 35,215,000 | － | － | 35,215,000 |

２．自己株式に関する事項

| 株式の種類 | 当連結会計年度期首 | 増加 | 減少 | 当連結会計年度末 |
|---|---|---|---|---|
| 普通株式(株) | 61,348 | 317 | － | 61,665 |

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加　317株

３．配当に関する事項

(1) 配当金支払額

| 決議 | 株式の種類 | 配当金の総額（百万円） | １株当たり配当額（円） | 基準日 | 効力発生日 |
|---|---|---|---|---|---|
| 平成24年３月29日定時株主総会 | 普通株式 | 351 | 10.00 | 平成23年12月31日 | 平成24年３月30日 |

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

| 決議 | 株式の種類 | 配当の原資 | 配当金の総額（百万円） | １株当たり配当額(円) | 基準日 | 効力発生日 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 平成25年３月28日定時株主総会 | 普通株式 | 利益剰余金 | 351 | 10.00 | 平成24年12月31日 | 平成25年３月29日 |

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

※１　現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

| | 前連結会計年度<br>（自　平成23年１月１日<br>至　平成23年12月31日） | 当連結会計年度<br>（自　平成24年１月１日<br>至　平成24年12月31日） |
|---|---|---|
| 現金及び預金勘定 | 25,953百万円 | 28,669百万円 |
| 有価証券勘定 | 492百万円 | 492百万円 |
| 預入期間が３ケ月を超える定期預金 | △18,425百万円 | △22,968百万円 |
| 現金及び現金同等物 | 8,021百万円 | 6,194百万円 |

※２　事業譲渡により減少した資産及び負債の主な内訳

前連結会計年度（自　平成23年１月１日　至　平成23年12月31日）

| | |
|---|---|
| 流動資産 | 27百万円 |
| 固定資産 | 286百万円 |
| 資産合計 | 314百万円 |
| 流動負債 | 32百万円 |
| 負債合計 | 32百万円 |
| 事業譲渡益 | 1,618百万円 |
| 差引：事業譲渡による収入 | 1,900百万円 |

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

１．報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、製品・商品等の種類・性質と事業形態を考慮して事業部及び子会社を置き、事業部及び子会社は、サービスの向上と売上及び利益の拡大を目指し、事業活動を展開しております。

当社グループは、「繊維事業」、「医薬品事業」、「機械関連事業」、「不動産事業」の４つを報告セグメントとしております。

各事業の内容は下記のとおりであります。

(1)　繊維事業……肌着、靴下、絹製品、カジュアルインナー、補整下着、機能性繊維の製造・販売、ブランドライセンス業等

(2)　医薬品事業……医療用医薬品の製造・販売

(3)　機械関連事業…消防自動車、自動車部品、農業用機械等の製造・販売、石油製品等の輸入販売

(4)　不動産事業……ショッピングセンターの運営、不動産賃貸

２．報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載の方法と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

３．報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自　平成23年１月１日　至　平成23年12月31日）

（単位：百万円）

| | 繊維 | 医薬品 | 機械関連 | 不動産 | その他（注）１ | 合計 | 調整額（注）２ | 連結財務諸表計上額（注）３ |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 売上高 | | | | | | | | |
| 外部顧客への売上高 | 11,226 | 17,790 | 7,852 | 6,818 | 4,102 | 47,790 | － | 47,790 |
| セグメント間の内部売上高又は振替高 | 7 | － | － | 29 | 218 | 255 | △255 | － |
| 計 | 11,233 | 17,790 | 7,852 | 6,848 | 4,321 | 48,045 | △255 | 47,790 |
| セグメント利益又は損失（△） | 270 | 1,405 | △232 | 2,028 | △37 | 3,435 | △1,254 | 2,181 |
| セグメント資産 | 9,987 | 56,745 | 7,159 | 25,770 | 2,764 | 102,429 | 10,503 | 112,932 |
| その他の項目 | | | | | | | | |
| 減価償却費 | 114 | 1,315 | 136 | 848 | 71 | 2,485 | 62 | 2,548 |
| 有形固定資産及び無形固定資産の増加額 | 418 | 3,055 | 140 | 687 | 56 | 4,359 | 209 | 4,569 |

（注）１．その他の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ホームセンター、ビル管理サービス、訪花昆虫の販売等の事業を含んでおります。

２．調整額の内容は以下のとおりであります。

(1)　セグメント利益又は損失（△）の調整額△1,254百万円には、セグメント間の取引消去△４百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,250百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(2)　セグメント資産の調整額10,503百万円の主なものは、当社での長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産であります。

(3)　減価償却費の調整額62百万円は、各報告セグメントに配分していない共通の資産に係る減価償却費であります。

(4)　有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額209百万円は、各報告セグメントに配分していない共通の資産の増加額であります。

３．セグメント利益又は損失（△）は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自　平成24年１月１日　至　平成24年12月31日）

（単位：百万円）

| | 繊維 | 医薬品 | 機械関連 | 不動産 | その他（注）１ | 合計 | 調整額（注）２ | 連結財務諸表計上額（注）３ |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 売上高 | | | | | | | | |
| 外部顧客への売上高 | 10,160 | 16,399 | 10,064 | 6,759 | 3,842 | 47,226 | － | 47,226 |
| セグメント間の内部売上高又は振替高 | 7 | － | 0 | 28 | 243 | 279 | △279 | － |
| 計 | 10,167 | 16,399 | 10,064 | 6,787 | 4,086 | 47,505 | △279 | 47,226 |
| セグメント利益 | 267 | 548 | 283 | 2,154 | 91 | 3,345 | △1,507 | 1,837 |
| セグメント資産 | 8,737 | 58,470 | 7,554 | 26,598 | 1,925 | 103,285 | 12,991 | 116,276 |
| その他の項目 | | | | | | | | |
| 減価償却費 | 126 | 1,481 | 101 | 863 | 67 | 2,640 | 67 | 2,708 |
| 有形固定資産及び無形固定資産の増加額 | 89 | 666 | 88 | 1,914 | 32 | 2,791 | 26 | 2,818 |

（注）１．その他の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ホームセンター、ビル管理サービス、訪花昆虫の販売等の事業を含んでおります。

２．調整額の内容は以下のとおりであります。

(1)　セグメント利益の調整額△1,507百万円には、セグメント間の取引消去△19百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,488百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び研究開発費であります。

(2)　セグメント資産の調整額12,991百万円の主なものは、当社での長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産であります。

(3)　減価償却費の調整額67百万円は、各報告セグメントに配分していない共通の資産に係る減価償却費であります。

(4)　有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額26百万円は、各報告セグメントに配分していない共通の資産の増加額であります。

３．セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度（自　平成23年１月１日　至　平成23年12月31日）

１．製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

２．地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90％を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の90％を超えるため、記載を省略しております。

３．主要な顧客ごとの情報

（単位：百万円）

| 顧客の名称又は氏名 | 売上高 | 関連するセグメント名 |
|---|---|---|
| アステラス製薬(株) | 17,346 | 医薬品事業 |

当連結会計年度（自　平成24年１月１日　至　平成24年12月31日）

１．製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

２．地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90％を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の90％を超えるため、記載を省略しております。

３．主要な顧客ごとの情報

（単位：百万円）

| 顧客の名称又は氏名 | 売上高 | 関連するセグメント名 |
|---|---|---|
| アステラス製薬(株) | 16,219 | 医薬品事業 |

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自　平成23年１月１日　至　平成23年12月31日）

（単位：百万円）

| | 繊維 | 医薬品 | 機械関連 | 不動産 | その他（注）１ | 調整額（注）２ | 合計 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 減損損失 | 51 | － | － | － | 5 | 10 | 68 |

（注）１　ホームセンターに係るものであります。

（注）２　本店管轄資産に係るものであります。

当連結会計年度（自　平成24年１月１日　至　平成24年12月31日）

（単位：百万円）

| | 繊維 | 医薬品 | 機械関連 | 不動産 | その他 | 調整額 | 合計 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 減損損失 | 40 | － | － | 189 | － | － | 229 |

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自　平成23年１月１日　至　平成23年12月31日）

（単位：百万円）

| （負ののれん） | 繊維 | 医薬品 | 機械関連 | 不動産 | その他 | 調整額 | 合計 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 当期償却額 | 23 | － | － | － | － | － | 23 |
| 当期末残高 | 44 | － | － | － | － | － | 44 |

当連結会計年度（自　平成24年１月１日　至　平成24年12月31日）

（単位：百万円）

| （負ののれん） | 繊維 | 医薬品 | 機械関連 | 不動産 | その他 | 調整額 | 合計 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 当期償却額 | 23 | － | － | － | － | － | 23 |
| 当期末残高 | 21 | － | － | － | － | － | 21 |

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自　平成23年１月１日　至　平成23年12月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自　平成24年１月１日　至　平成24年12月31日）

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

（賃貸等不動産関係）

(1) 賃貸等不動産の状況に関する事項

当社及び一部の連結子会社では、埼玉県その他の地域において賃貸用商業施設（土地を含む。）等を有しております。

(2) 賃貸等不動産の時価等に関する事項

（単位：百万円）

| | 前連結会計年度<br>（自　平成23年１月１日<br>至　平成23年12月31日） | 当連結会計年度<br>（自　平成24年１月１日<br>至　平成24年12月31日） |
|---|---|---|
| 連結貸借対照表計上額 | 22,171 | 21,552 |
| 時価 | 82,404 | 99,151 |

（注１）連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。

（注２）期末の時価は、主要な物件については社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価書に基づく金額、その他の物件については主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額（指標等を用いて調整を行ったものを含む。）であります。

（注３）東京スクエアガーデン（前連結会計年度及び当連結会計年度）及びさいたま新都心駅前社有地第二期開発（当連結会計年度）の土地を除く開発中物件（前連結会計年度 連結貸借対照表計上額737百万円、当連結会計年度 連結貸借対照表計上額2,387百万円）は、開発の途中段階であることから、時価を把握することが極めて困難であるため上表には含めておりません。

（１株当たり情報）

| | 前連結会計年度<br>（自　平成23年１月１日<br>至　平成23年12月31日） | 当連結会計年度<br>（自　平成24年１月１日<br>至　平成24年12月31日） |
|---|---|---|
| １株当たり純資産額 | 1,225円13銭 | 1,302円69銭 |
| １株当たり当期純利益金額 | 50円41銭 | 19円95銭 |

（注）１．潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

２．１株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| | 前連結会計年度<br>（自　平成23年１月１日<br>至　平成23年12月31日） | 当連結会計年度<br>（自　平成24年１月１日<br>至　平成24年12月31日） |
|---|---|---|
| 当期純利益(百万円) | 1,772 | 701 |
| 普通株主に帰属しない金額(百万円) | － | － |
| 普通株式に係る当期純利益(百万円) | 1,772 | 701 |
| 普通株式の期中平均株式数(株) | 35,154,104 | 35,153,523 |

３．１株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| | 前連結会計年度<br>（平成23年12月31日） | 当連結会計年度<br>（平成24年12月31日） |
|---|---|---|
| 純資産の部の合計額(百万円) | 63,133 | 66,456 |
| 純資産の部の合計額から控除する金額(百万円) | 20,065 | 20,663 |
| （うち少数株主持分(百万円)） | (20,065) | (20,663) |
| 普通株式に係る期末の純資産額(百万円) | 43,067 | 45,793 |
| １株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株) | 35,153,652 | 35,153,335 |

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

## ５．個別財務諸表
### （１）貸借対照表

（単位：百万円）

| | 前事業年度<br>（平成23年12月31日） | 当事業年度<br>（平成24年12月31日） |
|---|---|---|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 4,819 | 4,087 |
| 受取手形 | 1,072 | 833 |
| 売掛金 | 1,320 | 1,195 |
| リース投資資産 | 908 | 928 |
| 商品及び製品 | 1,503 | 1,323 |
| 仕掛品 | 73 | 67 |
| 原材料及び貯蔵品 | 383 | 328 |
| 前払費用 | 57 | 60 |
| 繰延税金資産 | 257 | 220 |
| 短期貸付金 | － | 2 |
| 関係会社短期貸付金 | － | 625 |
| 1年内回収予定の関係会社長期貸付金 | 48 | 48 |
| 未収入金 | 490 | 398 |
| その他 | 339 | 185 |
| 流動資産合計 | 11,274 | 10,304 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物（純額） | 12,479 | 11,592 |
| 構築物（純額） | 568 | 507 |
| 機械及び装置（純額） | 42 | 23 |
| 車両運搬具（純額） | 0 | 0 |
| 工具、器具及び備品（純額） | 107 | 70 |
| 土地 | 8,941 | 8,941 |
| リース資産（純額） | 48 | 33 |
| 建設仮勘定 | 738 | 2,497 |
| 有形固定資産合計 | 22,926 | 23,666 |
| 無形固定資産 | | |
| 借地権 | 62 | 59 |
| ソフトウエア | 20 | 18 |
| リース資産 | 64 | 47 |
| その他 | 24 | 25 |
| 無形固定資産合計 | 171 | 151 |

（単位：百万円）

| | 前事業年度<br>（平成23年12月31日） | 当事業年度<br>（平成24年12月31日） |
|---|---|---|
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | 7,889 | 10,463 |
| 関係会社株式 | 1,640 | 1,640 |
| 従業員に対する長期貸付金 | 19 | 16 |
| 関係会社長期貸付金 | 528 | 512 |
| 破産更生債権等 | 49 | 49 |
| 長期前払費用 | 139 | 206 |
| 前払年金費用 | 1,477 | 1,607 |
| 敷金及び保証金 | 140 | 140 |
| その他 | 65 | 64 |
| 貸倒引当金 | △390 | △373 |
| 投資その他の資産合計 | 11,559 | 14,328 |
| 固定資産合計 | 34,657 | 38,146 |
| 資産合計 | 45,931 | 48,450 |
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 支払手形 | 758 | 625 |
| 買掛金 | 891 | 756 |
| 短期借入金 | 3,325 | 3,085 |
| 関係会社短期借入金 | － | 1,260 |
| 1年内返済予定の長期借入金 | 402 | 666 |
| リース債務 | 49 | 46 |
| 未払金 | 1,394 | 985 |
| 未払費用 | 195 | 299 |
| 未払法人税等 | 421 | 130 |
| 前受金 | 8 | 6 |
| 預り金 | 1,152 | 1,131 |
| 前受収益 | 647 | 628 |
| 賞与引当金 | 61 | 62 |
| 1年内返還予定の預り保証金 | 1,344 | 816 |
| 従業員預り金 | 251 | － |
| 設備関係支払手形 | 116 | 13 |
| 資産除去債務 | 10 | 12 |
| 流動負債合計 | 11,031 | 10,526 |

（単位：百万円）

| | 前事業年度<br>（平成23年12月31日） | 当事業年度<br>（平成24年12月31日） |
|---|---|---|
| 固定負債 | | |
| 長期借入金 | 4,392 | 5,445 |
| リース債務 | 82 | 46 |
| 繰延税金負債 | 3,074 | 3,947 |
| 土壌汚染処理損失引当金 | 98 | 92 |
| 債務保証損失引当金 | 340 | 260 |
| 長期預り敷金保証金 | 9,009 | 8,301 |
| 長期前受収益 | 1,794 | 2,136 |
| 資産除去債務 | 305 | 314 |
| その他 | 79 | 81 |
| 固定負債合計 | 19,176 | 20,626 |
| 負債合計 | 30,208 | 31,152 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 1,817 | 1,817 |
| 資本剰余金 | | |
| 資本準備金 | 332 | 332 |
| 資本剰余金合計 | 332 | 332 |
| 利益剰余金 | | |
| 利益準備金 | 437 | 437 |
| その他利益剰余金 | | |
| 固定資産圧縮積立金 | 2,730 | 2,725 |
| 別途積立金 | 4,800 | 5,800 |
| 繰越利益剰余金 | 2,052 | 864 |
| 利益剰余金合計 | 10,020 | 9,827 |
| 自己株式 | △81 | △82 |
| 株主資本合計 | 12,088 | 11,895 |
| 評価・換算差額等 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 3,631 | 5,374 |
| 繰延ヘッジ損益 | 3 | 27 |
| 評価・換算差額等合計 | 3,635 | 5,401 |
| 純資産合計 | 15,723 | 17,297 |
| 負債純資産合計 | 45,931 | 48,450 |

（２）損益計算書

（単位：百万円）

| | 前事業年度<br>（自　平成23年１月１日<br>至　平成23年12月31日） | 当事業年度<br>（自　平成24年１月１日<br>至　平成24年12月31日） |
|---|---|---|
| 売上高 | | |
| 商品及び製品売上高 | 10,055 | 9,560 |
| 原材料売上高 | 3 | 2 |
| サービス売上高 | 6,827 | 6,773 |
| 売上高合計 | 16,886 | 16,336 |
| 売上原価 | | |
| 商品及び製品売上原価 | | |
| 商品及び製品期首たな卸高 | 1,367 | 1,503 |
| 当期製品製造原価 | 1,915 | 1,721 |
| 当期商品仕入高 | 7,931 | 6,528 |
| 合計 | 11,214 | 9,753 |
| 商品及び製品期末たな卸高 | 1,503 | 1,323 |
| 他勘定振替高 | 1,919 | 1,188 |
| 商品及び製品売上原価 | 7,791 | 7,242 |
| 原材料売上原価 | 2 | 2 |
| サービス売上原価 | 3,719 | 3,595 |
| 売上原価合計 | 11,514 | 10,840 |
| 売上総利益 | 5,372 | 5,496 |
| 販売費及び一般管理費 | | |
| 販売諸掛費 | 376 | 374 |
| 広告宣伝費 | 446 | 385 |
| 役員報酬 | 191 | 191 |
| 従業員給料及び手当 | 1,255 | 1,169 |
| 従業員賞与 | 289 | 277 |
| 賞与引当金繰入額 | 40 | 38 |
| 退職給付費用 | 420 | 376 |
| 福利厚生費 | 308 | 297 |
| 消耗品費 | 98 | 79 |
| 賃借料 | 357 | 159 |
| 租税公課 | 170 | 169 |
| 旅費及び交通費 | 116 | 109 |
| 減価償却費 | 118 | 116 |
| 貸倒引当金繰入額 | － | 0 |
| 研究開発費 | 194 | 500 |
| その他 | 572 | 560 |
| 販売費及び一般管理費合計 | 4,956 | 4,808 |
| 営業利益 | 416 | 688 |

（単位：百万円）

| | 前事業年度<br>（自　平成23年１月１日<br>至　平成23年12月31日） | 当事業年度<br>（自　平成24年１月１日<br>至　平成24年12月31日） |
|---|---|---|
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 22 | 17 |
| 受取配当金 | 322 | 300 |
| 業務受託手数料 | 46 | 14 |
| 債務保証損失引当金戻入額 | － | 80 |
| 雑収入 | 174 | 110 |
| 営業外収益合計 | 566 | 522 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 169 | 170 |
| 休止事業所経費等 | 22 | － |
| 貸倒引当金繰入額 | 69 | － |
| シンジケートローン手数料 | 31 | 28 |
| 雑損失 | 17 | 24 |
| 営業外費用合計 | 310 | 222 |
| 経常利益 | 671 | 988 |
| 特別利益 | | |
| 固定資産売却益 | 61 | 10 |
| 投資有価証券売却益 | 0 | － |
| 貸倒引当金戻入額 | 1 | － |
| 債務保証損失引当金戻入額 | 274 | － |
| 事業譲渡益 | 1,618 | － |
| その他 | 2 | － |
| 特別利益合計 | 1,958 | 10 |
| 特別損失 | | |
| 固定資産処分損 | 32 | 92 |
| 減損損失 | 34 | 217 |
| 投資有価証券評価損 | － | 133 |
| 割増退職金 | 80 | － |
| 退職給付制度終了損 | － | 305 |
| 本社移転費用 | 108 | － |
| 災害による損失 | 147 | － |
| 資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額 | 223 | － |
| その他 | 6 | 0 |
| 特別損失合計 | 634 | 749 |
| 税引前当期純利益 | 1,995 | 249 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 580 | 157 |
| 法人税等調整額 | △69 | △67 |
| 法人税等合計 | 510 | 90 |
| 当期純利益 | 1,484 | 159 |

（３）株主資本等変動計算書

（単位：百万円）

| | 前事業年度<br>（自　平成23年１月１日<br>至　平成23年12月31日） | 当事業年度<br>（自　平成24年１月１日<br>至　平成24年12月31日） |
|---|---|---|
| 株主資本 | | |
| 資本金 | | |
| 当期首残高 | 1,817 | 1,817 |
| 当期末残高 | 1,817 | 1,817 |
| 資本剰余金 | | |
| 資本準備金 | | |
| 当期首残高 | 332 | 332 |
| 当期末残高 | 332 | 332 |
| 資本剰余金合計 | | |
| 当期首残高 | 332 | 332 |
| 当期末残高 | 332 | 332 |
| 利益剰余金 | | |
| 利益準備金 | | |
| 当期首残高 | 437 | 437 |
| 当期末残高 | 437 | 437 |
| その他利益剰余金 | | |
| 固定資産圧縮積立金 | | |
| 当期首残高 | 2,519 | 2,730 |
| 当期変動額 | | |
| 固定資産圧縮積立金の積立 | 215 | － |
| 固定資産圧縮積立金の取崩 | △4 | △4 |
| 当期変動額合計 | 210 | △4 |
| 当期末残高 | 2,730 | 2,725 |
| 別途積立金 | | |
| 当期首残高 | 3,800 | 4,800 |
| 当期変動額 | | |
| 別途積立金の積立 | 1,000 | 1,000 |
| 当期変動額合計 | 1,000 | 1,000 |
| 当期末残高 | 4,800 | 5,800 |
| 繰越利益剰余金 | | |
| 当期首残高 | 2,129 | 2,052 |
| 当期変動額 | | |
| 剰余金の配当 | △351 | △351 |
| 当期純利益 | 1,484 | 159 |
| 固定資産圧縮積立金の積立 | △215 | － |
| 固定資産圧縮積立金の取崩 | 4 | 4 |
| 別途積立金の積立 | △1,000 | △1,000 |
| 当期変動額合計 | △77 | △1,187 |
| 当期末残高 | 2,052 | 864 |

（単位：百万円）

| | 前事業年度<br>（自　平成23年１月１日<br>至　平成23年12月31日） | 当事業年度<br>（自　平成24年１月１日<br>至　平成24年12月31日） |
|---|---|---|
| 利益剰余金合計 | | |
| 当期首残高 | 8,886 | 10,020 |
| 当期変動額 | | |
| 剰余金の配当 | △351 | △351 |
| 当期純利益 | 1,484 | 159 |
| 固定資産圧縮積立金の積立 | － | － |
| 固定資産圧縮積立金の取崩 | － | － |
| 別途積立金の積立 | － | － |
| 当期変動額合計 | 1,133 | △192 |
| 当期末残高 | 10,020 | 9,827 |
| 自己株式 | | |
| 当期首残高 | △81 | △81 |
| 当期変動額 | | |
| 自己株式の取得 | △0 | △0 |
| 当期変動額合計 | △0 | △0 |
| 当期末残高 | △81 | △82 |
| 株主資本合計 | | |
| 当期首残高 | 10,955 | 12,088 |
| 当期変動額 | | |
| 剰余金の配当 | △351 | △351 |
| 当期純利益 | 1,484 | 159 |
| 自己株式の取得 | △0 | △0 |
| 当期変動額合計 | 1,132 | △192 |
| 当期末残高 | 12,088 | 11,895 |
| 評価・換算差額等 | | |
| その他有価証券評価差額金 | | |
| 当期首残高 | 3,260 | 3,631 |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | 371 | 1,742 |
| 当期変動額合計 | 371 | 1,742 |
| 当期末残高 | 3,631 | 5,374 |
| 繰延ヘッジ損益 | | |
| 当期首残高 | △10 | 3 |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | 13 | 24 |
| 当期変動額合計 | 13 | 24 |
| 当期末残高 | 3 | 27 |
| 評価・換算差額等合計 | | |
| 当期首残高 | 3,250 | 3,635 |

（単位：百万円）

| | 前事業年度<br>（自　平成23年１月１日<br>至　平成23年12月31日） | 当事業年度<br>（自　平成24年１月１日<br>至　平成24年12月31日） |
|---|---|---|
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | 384 | 1,766 |
| 当期変動額合計 | 384 | 1,766 |
| 当期末残高 | 3,635 | 5,401 |
| 純資産合計 | | |
| 当期首残高 | 14,206 | 15,723 |
| 当期変動額 | | |
| 剰余金の配当 | △351 | △351 |
| 当期純利益 | 1,484 | 159 |
| 自己株式の取得 | △0 | △0 |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | 384 | 1,766 |
| 当期変動額合計 | 1,517 | 1,573 |
| 当期末残高 | 15,723 | 17,297 |

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

## ６．その他

（１）役員の異動（平成25年３月28日付予定）

①　代表者の異動

該当事項はありません。

②　その他の役員の異動

１．新任取締役候補

取　締　役　　佐 野 公 哉（現 執行役員経理部長）

取　締　役　　渡 辺 康 司（現 株式会社農林中金総合研究所顧問）

(社外取締役)

２．退任予定取締役

専務取締役　　花 岡 孝 雄

取　締　役　　小 澤　　徹

３．役員の昇格予定

専務取締役　　新 井　　融（現 常務取締役）

４．新任執行役員候補

執 行 役 員　　藤 本 正 明（現 オグランジャパン株式会社取締役社長 出向）

執 行 役 員　　古 田 良 夫（現 機械電子事業部長）

（2）補足情報

セグメント業績予想

１．連結売上高　　（単位：百万円）

| | 当　　期 | | 次　期　予　想 | |
|---|---|---|---|---|
| | 第２四半期累計期間 | 通　　期 | 第２四半期累計期間 | 通　　期 |
| 繊維事業 | 5,418 | 10,160 | 6,100 | 11,300 |
| 医薬品事業 | 8,227 | 16,399 | 8,500 | 17,500 |
| 機械関連事業 | 6,498 | 10,064 | 6,100 | 9,400 |
| 不動産事業 | 3,342 | 6,759 | 3,300 | 6,900 |
| その他 | 1,974 | 3,842 | 2,000 | 3,900 |
| 合計 | 25,461 | 47,226 | 26,000 | 49,000 |

２．連結営業利益　　（単位：百万円）

| | 当　　期 | | 次　期　予　想 | |
|---|---|---|---|---|
| | 第２四半期累計期間 | 通　　期 | 第２四半期累計期間 | 通　　期 |
| 繊維事業 | 353 | 267 | 250 | 400 |
| 医薬品事業 | 354 | 548 | 200 | 1,100 |
| 機械関連事業 | 285 | 283 | 100 | 100 |
| 不動産事業 | 1,136 | 2,154 | 750 | 1,700 |
| その他 | 73 | 91 | 50 | 100 |
| 調整額 | △740 | △1,507 | △750 | △1,500 |
| 合計 | 1,463 | 1,837 | 600 | 1,900 |